かわら版

2015年
特大号

データヘルス

内閣府主催会議　㈱データホライゾン出席

平成27年10月6日実施の内閣府「歳出効率化に資する優良事例の横展開のための健康増進・予防サービス・プラットフォーム」において、優良事例ヒアリングとして、広島県呉市、全国健康保険協会広島支部に加えて、両保険者の取組を支援した㈱データホライゾン及び㈱DPPヘルスパートナーズもヒアリングを受けた。

「歳出効率化に資する優良事例の横展開のための健康増進・予防サービス・プラットフォーム」は、以下の趣旨の元に行っている。
「経済再生と財政健全化の双方を推進するカギは、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」といった「経済財政運営と改革の基本方針　2015」に盛り込まれたこれらの歳出改革の実行にある。こうした歳出改革を推進する観点から、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）の下に、関係府省等の参加を得て、健康増進・予防サービスに関して国・地方を通じた歳出効率化に資する優良事例の創出･全国展開を図るためのプラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）を開催し、自治体や企業・保険者における先進的な取組の横展開について、実施主体に対する省庁横断的な政府側窓口として、調整、進捗管理及びフォローアップを行う。」（平成27年9月9日内閣府特命担当大臣（経済財政政策）決定）。
スケジュールは、下記の通りである。

第1回　9月　9日	優良事例の創出・全国展開に向けた取組状況について
第2回 10月　6日	優良事例についてのヒアリング
第3回 10月　7日	優良事例についてのヒアリング
第4回 11月 12日	中間報告（素案）について
第5回 11月～12月(予定)	優良事例の創出・全国展開に向けた進め方について

※年内の経済財政諮問会議に進捗状況について中間的に報告

上記を受けて、第2回目が10月6日に開催され、広島県呉市と全国健康保険協会広島支部の取り組みが優良事例としてヒアリングが実施され、上記2保険者と共に事例構築に貢献した㈱データホライゾン及び㈱DPPヘルスパートナーズも併せてヒアリングが行われた。テーマは下記の通りである。

1. 呉市国民健康保険事業の取り組み(広島県呉市)
2. データヘルスを支えるICT技術(㈱データホライゾン)
3. 重症化予防指導事業について(㈱DPPヘルスパートナーズ)
4. 協会けんぽ広島支部の取り組み～ヘルスケア通信簿について～
(全国健康保険協会広島支部)

ヒアリングを受けて
塩崎厚生労働大臣からのコメント

「結論的には、方向としてはこの方向で行くしかないという話を聞いて、心を強くしたということであり、また、データホライゾンあるいはDPPヘルスパートナーズも、本当にパイオニア的な仕事をしていただいて、健康の増進のために頑張っていただいているということで、ぜひ引き続き頑張っていただきたい。」
（第2回　歳出効率化に資する優良事例の横展開のための健康増進･予防サービス・プラットフォーム議事要旨より抜粋）

株式会社 データホライゾン

料金後納

ゆうメール

差出人（差出発行代行）
返還先：〒734-0013　広島市南区出島 1-19-20
佐川急便(株)中国・四国支社内　メールセンター⑥　2-1

このお荷物はご依頼人様からお預かりした荷物を当社が差出人となって発行代行しています。

広島から国保の元気を応援します

裏面では、
「歳出効率化に資する優良事例の横展開のための
健康増進・予防サービス・プラットフォーム」について
お届けします。

■　お問い合わせ先

株式会社 データホライゾン

広島本社
〒733-0834
広島県広島市西区草津新町 1-21-35
広島ミクシスビル
TEL：082-279-5553
FAX：082-279-5620
担当：米田

東京支店
〒162-0825
東京都新宿区神楽坂 1-1
三幸ビル
TEL：03-6265-3015
FAX：03-6265-3019
担当：横関

横展開を図る

医療費適正化優良事例の紹介

呉市国民健康保険事業の取り組み

呉市は現在人口が約23万4600人であり、このうち国民健康保険加入者は、5万1731人、人口の22%である。高齢化率は現在33%で、呉市と同規模の人口15万人以上の都市ではもっとも高い。医療を取り巻く環境については、400床以上の医療機関が3機関ある。医師の数、病床数も多く、1人当たり医療費は42万5千円で、国の1.32倍、県の1.15倍となっている。

そうした状況の中で、どのように国保財政の安定化と被保険者の健康増進を図るために、着目したのが、レセプトデータの活用である。

まず、レセプト点検の充実・効率化、ジェネリック医薬品の使用促進等に取り組んだ。これらは短期で効果がわかる施策である。続いて、糖尿病性腎症重症化予防などの各種保健事業に取り組み、医療費適正化効果や新規透析導入者の減少といった効果も見られている（図表1）。

これらの事業をとおして、被保険者の負担軽減、医療費の適正化、QOLの向上を目指している（図表2）。

平成20年よりレセプトデータベースの活用を行い、平成26年度までの各種保健事業の成果は図表3にまとめたとおりである。

導入の契機

1 レセプト点検の充実・効率化

2 レセプト情報の活用による医療費等の分析

短期で効果のある施策

3 ジェネリック医薬品の使用促進通知

・生活習慣病等で長期にわたって服用し続けなければならない医薬品等について，切り替え可能なジェネリック医薬品の情報を被保険者に提供

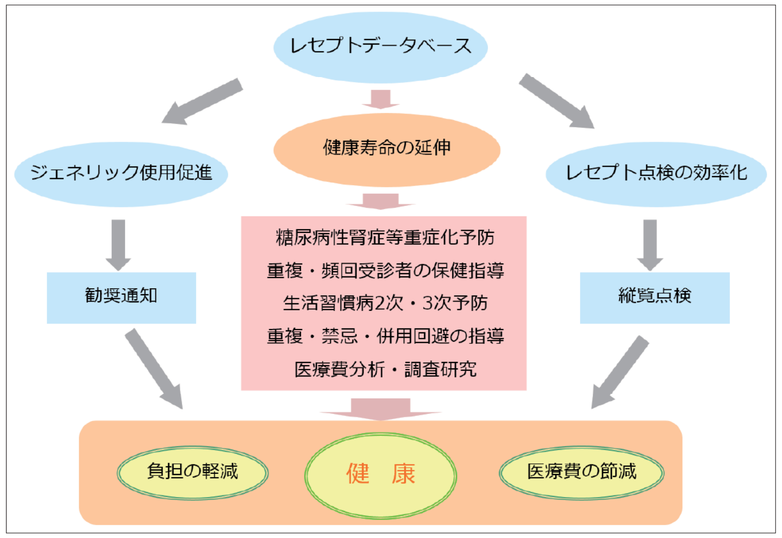
【期待される効果】
①保健事業の実施の財源確保
②医療費の適正化 ⇒ 保険料率の引き上げの抑制

中長期で適正化を図る施策

4 重症化予防など各種保健事業

1. 医療費の伸びが大きく，医療費が高額な疾病への対策
 ○糖尿病性腎症が重症化し人工透析に移行すると，1人当たりの年平均医療費は約600万円
 →糖尿病の危険因子や腎機能障害が進行している人を早期に把握し，生活習慣病の危険因子の重複化や疾病の重症化を予防することが必要
2. 重複・頻回受診者，生活習慣病放置者等への適正受診に向けた訪問指導
3. 特定健診データとレセプト情報との参照による受診勧奨
4. 併用禁忌・回避医薬品処方情報の提供
 ※レセプト分析により各事業のPDCAサイクル（計画・行動・評価・改善）が可能

図表1 取り組みまとめ



図表2 事業を通して目指すもの

事業名	事業概要	指導実施数	効果額
糖尿病性腎症等重症化予防事業	糖尿病性腎症の重症化（透析等）を防ぐことで対象者のQOLを維持し、同時に医療費の高額化を防ぐ事業	指導実施定員 22年度 50名/年 23～25年度 70名/年	予防事業
（25年度実績↓） 後発医薬品の使用促進通知	後発医薬品の使用促進を通知することで医療費の適正化を図る事業	累計通知数（累計切替者数） 28,249通（23,255名）	約 147,300千円
受診勧奨者フォロー事業 健診受診者保健指導事業	特定健診の結果等から対象者に受診勧奨や保健指導を行う事業	523名	予防事業
生活習慣病放置者フォロー事業	生活習慣病の治療を放置している人に対して受診勧奨を行う事業	訪問 79名 文書通知 279名	予防事業
（24年度実績↓） 重複受診者訪問指導	同一疾患で3以上の医療機関にかかっている対象者に訪問指導を行う事業	10名(削減効果あり4名)	522,980円
頻回受診者訪問指導	同一医療機関に月15日以上の受診者に訪問指導を行う事業	147名(削減効果あり86名)	13,510,000円
重複服薬訪問指導	同じ薬の処方が同一月に複数ある対象者に服薬の訪問指導を行う事業	指導対象者数 134名 うち削減効果あり 34名	2,323,180円
（25年度実績↓） 併用禁忌・回避医薬品情報提供	飲み合わせに問題がある医薬品処方を抽出し医療機関へ情報提供する事業	情報提供対象件数 禁忌8件 回避18件	予防事業

図表3 各種保健事業の成果まとめ

協会けんぽ広島支部の取り組み ～ヘルスケア通信簿について～

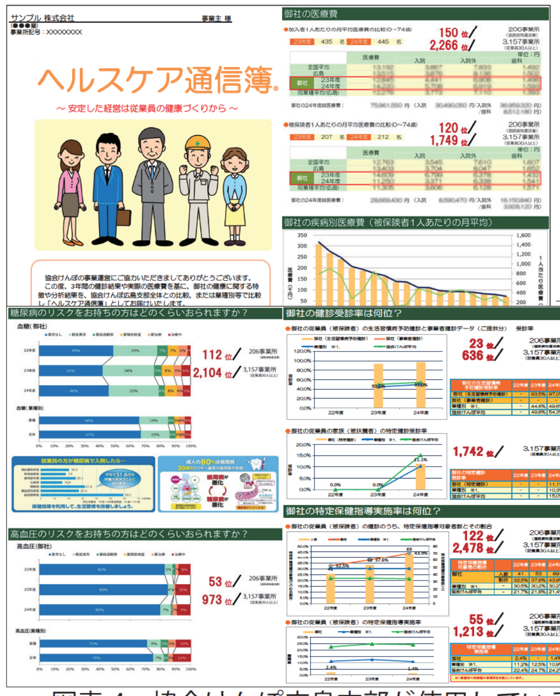
保険料には敏感なのに、社員の健康管理は今ひとつ。そんな加入企業の健康づくりへの関心を高めるには、どうすればいいか？協会けんぽ広島支部では、健診の後の健康管理に関心が低いことを課題と考えた。企業にヒアリングを行った結果、「健診受診率や医療費、健康状態について、全国や広島のデータを見せられても、自分の会社とは距離があってピンとこない。比べようがないから関心が持てない」というフィードバックを得た。これを元に、加入企業の健診データなどの『見える化』を行うために、各企業の健康度を『見える化』する「通信簿」（ヘルスケア通信簿®）の作成を企画した。

ヘルスケア通信簿®は、中小零細企業の経営者に健康づくりへの関心を高めてもらう事を目的として、以下の工夫を行った。

医療費や健診受診率をはじめ、血糖、血圧、脂質にリスクがある社員割合や喫煙率とその推移を示すことにより、会社の現況を明らかにした。加えて、広島支部に加入している約4万5000社の中から社員30人以上の約3000社に対し、個人情報保護などに配慮して、3000社内での順位だけでなく加入企業が属する業種内での順位を明記した。これらの工夫により、経営者の競争意識を刺激し、自社の健康課題への関心を高めることができた。さらに、広島支部の健康づくり事業の案内も掲載して、経営者の関心が熱いうちに、企業としての対応を促す工夫も行った。掲載する情報の選択から、「棒グラフがいいのか、円グラフが見やすいのか」といった情報の見せ方の細部にまでこだわり、最終的に約半年かけて通信簿を作成した（図表4）。平成26年10月にヘルスケア通信簿®を加入企業に送付する一方で、約100社を協会けんぽ広島支部の担当者が訪問を行い、フィードバックを得た。評価は高く、「社員の健康状態を心配していたが、リアルに把握できた」「ぜひ、毎年欲しい。経年変化を知りたい」等の想定以上の反響であった。

ヘルスケア通信簿により、経営トップの本気を引き出すことができたため、今後の課題は、一人ひとりの加入者に健康への意識を浸透させることである。例えば、保険料率を下げてほしいという企業のニーズは多いが、広島支部の保険料率を0・01%下げるのに医療給付費で約2・2億円必要と試算される。2・2億円は絶対額では莫大な金額だが、広島支部の加入者100万人で分担すれば、1人当たりの負担額はわずか220円となり、実現不可能な数字ではない。

加入者の健康への意識を高めるには、地道な活動の継続が欠かせない。それぞれの加入者への働きかけを強化しつつ、マスコミなどを通じて社会に広く訴えていくなど、多角的な取り組みに積極的に行っていく予定である。



図表4 協会けんぽ広島支部が使用しているヘルスケア通信簿

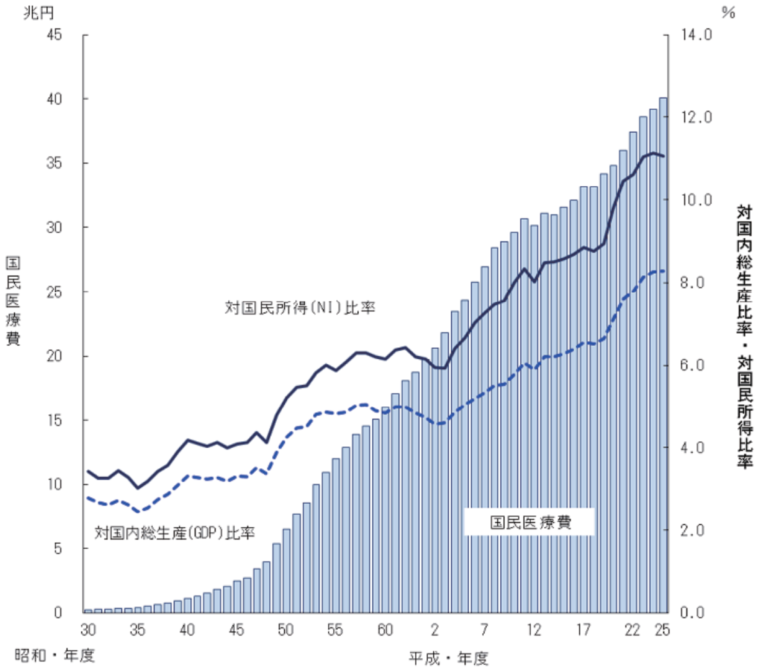
情報

医療費適正化が急務

平成25年度医療費 40兆円超

平成27年10月7日に厚生労働省により発表された「平成25年度国民医療費の概要」によると、国民医療費は、40兆610億円、前年度の39兆2117億円に比べ8493億円、2.2%の増加となっている。また、人口一人当たりの国民医療費は31万4700円、前年度の30万7500円に比べ2.3%増加している（図表5）。

「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針2015）」の中では、「社会保障関係費の実質的な増加が高齢化による増加分に相当する伸び（1.5兆円程度）となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度（平成30年度）まで継続していくことを目安とし、効率化、予防等や制度改革に取り組む。この点も含め、2020年度（平成32年度）に向けて、社会保障関係費の伸びを、高齢化による増加分と消費税率引上げとあわせ行う充実等に相当する水準におさめることを目指す。」と記載されており、医療費適正化が急務となっている。



図表5 国民医療費に対する国民所得・国民総生産比率

医療費適正化とデータヘルスへの取り組み

医療費適正化について、平成28年度厚生労働省予算概算要求における戦略的な重点要求・要望の第一に挙げられている、予防・健康づくりの推進等が重要になってくる。さらに、予防・健康づくりの推進等の一番目に「データヘルスの効果的な取組の推進」が掲げられており、データヘルスを通して、一人ひとりの主体的な予防・健康づくりを社会全体で支えることが必要である。

具体的な予防・健康づくりの施策としては、「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針2015）」にも記載されているように、「全ての国民が自らがんを含む生活習慣病を中心とした疾病の予防、合併症予防を含む重症化予防、介護予防、後発医薬品の使用や適切な受療行動をとること等を目指し、特定健診やがん検診の受診率向上への取り組み」が重要となってくる。

優良事例の横展開

「経済財政運営と改革の基本方針2015」に記載の「がんを含む生活習慣病を中心とした疾病の予防、合併症予防を含む重症化予防、介護予防、後発医薬品の使用や適切な受療行動をとること等を目指し、特定健診やがん検診の受診率向上への取り組み」等に係る好事例として、広島県呉市及び協会けんぽ広島支部の事例が取り上げられ、前述2件の取組について、担当者様と試行錯誤しながら支援を行った㈱データホライゾンや㈱DPPヘルスパートナーズもヒアリングを受けた。